

補助事業計画書・成果報告書－1

(No. -)

計画 平成27年 4月 1日 策定

平成 年 月 日 修正

成果報告 令和 2年 5月31日 報告

担当課

建築指導課

補助金等の名称	佐倉市住まいの安全・安心リフォーム支援事業補助金				
---------	--------------------------	--	--	--	--

予算科目	一般会計	款	7	項	1	目	2
予算事業名	既存建築物耐震改修等支援費						
実施計画の位置づけ	第2章 6消防・防災 4災害に備えた体制を整備します						

補助金分類		
国県補助の状況	国付・県付・国直接・県直接・国県補助なし	150 千円
交付先	個人	
支出根拠規定	佐倉市災害対策条例、佐倉市災害対策事業補助金交付規則、佐倉市住まいの安全・安心リフォーム支援事業補助金交付要綱	

補助の目的	住まいの耐震性を向上する工事と同時にリフォームを行う者への支援を目的とする。
補助の効果	住まいの耐震性の向上への支援をすることで、大地震における住宅の倒壊等による被害を軽減し、市民の生命と財産の保護を図る。
補助対象事業の具体的内容	「耐震シェルター」の設置及び同時に行うリフォーム、または昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅のうち、耐震診断を実施し、耐震性が低いものに対し、「対応倒壊しない」「倒壊しない」耐震性まで補強する工事の際に合せて実施するリフォームの実施に必要とする経費の一部を補助金として交付する。
対象経費及び補助率	<p>(対象経費)</p> <p>①補強改造工事と同時にを行うリフォームに要する経費のうち市長が認める経費</p> <p>②耐震シェルターの設置に要する経費のうち市長が適当と認める経費</p> <p>③シェルター工事と同時にを行うリフォームに要する経費のうち市長が認める経費</p> <p>(補助率)</p> <p>①リフォームに要する経費のうち市長が認める経費(補強改造工事補助金の交付の対象となる経費を除く)の1/10であって10万円を限度とする</p> <p>②耐震シェルターの設置に要する経費のうち、市長が適当と認める経費の1/2であって15万円を限度とする</p> <p>③リフォームに要する経費のうち市長が認める経費(シェルター工事補助金の交付の対象となる経費を除く)の1/10であって10万円を限度とする</p>
補助金額の根拠	<p>シェルター設置の1/2、各リフォームの1/10を市が補助する(うち国1/2)。</p> <p>①補強改造工事と同時にを行うリフォームに要する費用を1,000千円と想定し、1/10を補助することとして上限100千円とした。</p> <p>②耐震シェルター設置に要する費用を300千円と想定し、その1/2を補助することとして上限150千円とした。</p> <p>③耐震シェルター設置と同時にを行うリフォームに要する費用を1,000千円と想定し、1/10を補助することとして上限100千円とした。</p>
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日

		担当課	建築指導課	
補助金等の名称		佐倉市住まいの安全・安心リフォーム支援事業補助金		
平成27年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	1,750	①15件 ②1件 ③1件	223	3件
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	平成25年度の事業開始から年々申請件数が減少しています。熊本地震を経て増加に転じると思われませんが、今後も事業の周知、啓発をしていきます。			
平成28年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	3,250	①20件 ②5件 ③5件	946	①12件
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	平成28年4月の熊本地震の影響を受けて申請が増加したと思われます。今後も事業の周知啓発活動に努めます。			
平成29年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	3,250	①20件 ②5件 ③5件	47	①2件
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	昨年度の熊本地震後の申請件数から減少しています。今後も事業の周知、啓発に努めます。			
平成30年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	3,250	①20件 ②5件 ③5件	300	①3件
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	木造住宅補強改造工事補助金の対象を拡大したことにより、申請件数が増えました。今後も事業の周知、啓発に努めます。			
令和元年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	3,250	①20件 ②5件 ③5件	200	①2件 ②0件 ③0件
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	木造住宅補強改造工事補助金の対象を拡大したものの、申請件数が減少しました。今後も事業の周知、啓発に努めます。			
計画期間終了後の最終的な目標値	耐震化率の向上を図る。			
計画期間終了後の最終的な成果値	耐震化率の向上を図ることが出来た。			